

森林環境税の見直し状況（平成22年4月1日現在）

平成22年7月6日 滋賀県税政課作成

県名	4. 森林環境税の見直しの状況																
	(1) 検討の結果 見直さず	(2)															
		検討の結果見直し															
		税率改正(上乗せ部分)					適用年度		森林環境税の充当範囲の見直し					その他		改正条例可決 時期	
		個人県民税		法人県民税		個人県民税	法人県民税 (以後の事業年度)		見直し前		見直し後		内容				
均等割	所得割	均等割															
岩手県													適用期限の延長(予定) 平成18年4月1日から平成23年3月31日までの 適用期限を平成23年4月1日から平成28年3月31 日まで延長する予定。	未定			
鳥取県				500円		5%	平成20年度	平成20年	4月	1日		・緊急に公益的機能を保全する必要がある森林整備 (事業例)人工林に下層植生の自然発生を促すための 強度間伐(針広交林への誘導)の実施など ・県民が一体となって森林を守り育てる意識の醸成を図 る事業 (事業例)提案方式による森林林業体験企画実施の支 援森林教室、源流探訪、間伐等の作業体験など	・保安林の保全・整備 (事業例)保安林の間伐、作業道整備の支援 ・竹林の整備 (事業例)放置竹林の伐採・植栽、人工林へ侵入した竹 の駆除などの支援		適用期限の延長 平成17年4月1日から平成20年3月31日までの 適用期限を平成20年4月1日から平成25年3月31 日まで延長した。	平成19年	11月
島根県												<緑豊かな森の再生> ・不要木の伐採等(3,500ha/5年) <県民参加の森づくり> ・県民のアイデアと参加による森づくり	<緑豊かな森の再生> ・不要木の伐採等(3,500ha/5年) ・竹林伐採、松くい虫被害地の再生 <県民参加の森づくり> ・県民のアイデアと参加による森づくり ・里山や観光地周辺森林等の景観対策 ・学校での森林教育 等		<適用期間> 個人県民税均等割:平成17年度から平成21年 度 平成26年度 法人県民税均等割:平成17年4月1日から平成 22年3月31日 平成27年3月31日	平成21年	12月
岡山県												国庫補助事業の対象とならない奥地林の間伐、担い手 確保事業、木材の利用促進事業、県民への情報提供、 県民の直接参加による森づくりの推進など	国庫補助事業への活用を加えた。		適用期限の延長 平成16年4月1日から平成21年3月31日までの 適用期限を平成21年4月1日から平成26年3月31 日まで延長した。	平成20年	12月
山口県															超過税率適用期間の終期の延長 平成21年度 平成26年度	平成22年	3月
愛媛県				700円		7%	平成22年度	平成22年	4月	1日		森をつくる(緊急に整備の必要な森林を限定して機 能回復) ・森林整備 ・防災林整備等 木をつかう(県民に対して、木材利用の意義、バイオ マス利用等、多様な用途等の普及啓発) ・公共施設の木造・木質化促進 ・民間住宅の木造化促進 ・未利用材の利用促進 森と暮らす(県民を森へ誘導し、県民参加の森林づく りを推進) ・県民と森との交流促進 ・森林ボランティア活動への支援	森をつくる(地球温暖化防止や災害の防止、水源か ん養など、県民の森林に対する期待の高まりに対処し て行う森林整備の加速化) ・拡充(間伐材搬出経費に対する定額補助(CO2固定 費相当額)) ・組替(重要水源流域上流の奥地未整備森林の整備) 木をつかう(持続的に森林整備を進めるために不可 欠な県産材の需要拡大、山村経済の活性化等を拡充 促進) ・拡充(公共施設の木造・木質化促進に加え、民間住 宅や公共性の高い民間施設の木造化と内装木質化の 促進) ・新規(広葉樹資源活用のため原木しいたけ生産等 に対する支援、県産材の需用拡大を図るため新たな県 外市場の開拓に要する経費に対する助成) 森と暮らす(県民参加による森林づくりを本格化) ・継続(県民と森との交流促進、森林ボランティア活動 への支援等) ・新規(森林吸収クレジット制度のモデルの実施と制度 の定着・促進)		適用期限の延長 平成17年4月1日から平成22年3月31日までの 適用期限を平成22年4月1日から平成27年3月31 日まで延長した。	平成21年	12月
高知県															森林環境税の延長(平成20年度 平成24年度) と寄附金の受入れ	平成19年	12月
熊本県															附則に次の1項を加えた。 6 知事は、熊本県水とみどりの森づくり税条例 の一部を改正する条例(平成22年熊本県条例 第12号)の施行後5年を目途として、この条例の 施行の状況、社会経済情勢の推移等を勘案し、 必要があると認めるときは、この条例の規定に ついて検討を加え、その結果に基づいて必要な 措置を講ずるものとする。	平成22年	3月
鹿児島県															超過課税適用期間の終期を平成21年度か ら平成26年度に延長	平成21年	12月